

「大津市協働のまちづくり推進計画改定計画」に基づく取組の進捗状況について

大津市協働のまちづくり推進計画改定計画（令和３年度から令和６年度） 実施状況 ・未実施 △一部実施 ○実施 今後の方向性 ・見直し ○継続 ◎重点

視点		施策	取組	進捗状況・これまでの成果と課題	目標達成	今後の方向性	今後の方向性
視点 1 広報・広聴の充実	・各主体がまちづくりの当事者としての意識をもつ。 ・地域課題やニーズを把握・分析・共有する。 ・地域の現状、課題、将来像について、地域と市が共有する。 ・市勢情報を共有し、地域での活用を促進する。	市から発信する情報の充実	1－① オープンデータや地域カルテによる市政情報の活用	・オープンデータポータルサイトを運営し、大津市が保有するデータ、市政情報を自由に二次利用可能な形式で提供している。 ・令和6年度末に地域カルテを更新 （課題）地域カルテを学区内の議論に生かしていくことが課題。	△	・地域カルテを定期的に更新し、地域のまちづくり活動に活かせるデータとして、分かりやすく提供できることに重点を置いて整理していく。	・
			1－② SNS、スマートフォンアプリ、メール配信システム等を活用した市政情報の発信	・自治会活動等のデジタル化を促進するための研修会を令和4年度より実施。 （実績）【自治会インターネット活用事業】 R4年度：10会場、165名 R5年度：10会場、123名 R6年度：14会場 ・市政情報を速やかに配信するための電子回覧板プラットフォームの導入を令和6年度より実施。令和7年度より本格稼働。 ・全庁的にSNSやメール配信を活用して市からの情報提供に取り組んでいる。	○	・電子回覧板等の自治会活動のデジタル化を進めることにより、自治会役員等の負担軽減に繋げられるよう引き続き取り組んでいく。 ・SNSを活用した市政情報の発信を継続する。	◎
		まちづくり活動事例の発信	1－③ 地域活動事例の集約及び発信	・まちづくり協議会の活動事例を地域のまちづくり活動ガイドブック「まち協」にまとめ、自治協働課窓口での配布、ホームページへの掲載、地域の勉強会へ活用 ・自治会活動好事例の掘り起こし、取材、事例集化に大津市自治連合会と連携して取り組んでいる。 令和6年度末に自治会好事例集を更新	○	・まちづくり協議会や自治会の取組を各々集約して事例集等の作成に取り組んできたが、地域コミュニティにおける取組の好事例を総合的に取りまとめ、発信していく。	○
			1－④ 地域の自発的な情報発信の支援	・まちづくり活動ガイドブック「まち協」で各まちづくり協議会の組織体制等を紹介 ・各まちづくり協議会のホームページへのリンクを市のホームページに掲載 ・自治会、自治連合会、まちづくり協議会が地域住民への情報提供等をインターネットを活用して行うための経費を一部補助	○	・地域活動がより多くの人の目に止まり、活動への関心が高まるように、引き続き情報発信に取り組んでいく。	○
		パブリックコメント、意見交換会等市の施策への意見聴取の機会の充実	1－⑤ パブリックコメント、意見交換会等市の施策への意見聴取の機会の充実	・計画や方針策定時のパブリックコメントの実施や審議会・懇話会等による意見聴取を行っている。 ・「市民の声」を市政に反映させる仕組みとし、「市民の声」データ分析を実施している。	○	・関係機関や関係団体を通じた市民意見聴取の充実を図っていく必要がある。	○

「大津市協働のまちづくり推進計画改定計画」に基づく取組の進捗状況について

視点		施策	取組	進捗状況・これまでの成果と課題	目標達成	今後の方向性	今後の方向性
視点2 本市の地域との協働体制の確立	・市の各部局の連携を促進する。 ・地域課題に対応するための体制づくりを進める。 ・多様化・複雑化した地域課題に対応するため、市の施策を協働で取り組むことの必要性について検討していく。	組織横断的な庁内連携体制の充実	2－① 大津市職員協働推進本部を中心とした組織横断的な庁内連携体制の充実	・「次世代まちづくり事業」に提案があった、3校によるプレゼンテーション及び協働推進本部推進員との意見交換を実施し、提案事業のブラッシュアップにつながった。 （実績） R4：1校 R5：1校 R6：3校	○	・推進本部員や推進員から各職員の機運醸成につなげていく必要。 ・次世代まちづくり事業については、地域とコラボできる事業、地域へ提案できる事業として見直していく必要がある。 ・職員が率先して地域活動に参画する機運が必要。	○
			2－② 大津市協働を進める三者委員会との連携強化	・推進計画の進捗状況の評価及び次期改定計画の策定に向けた意見交換	○	・大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例の施行後、見直しを実施していない現状の中、時代の変化、地域や市民団体の状況等を総括し、将来ビジョンを明らかにするための専門的な議論が必要。	○
			2－③ 庁内における協働事例の共有	・「次世代まちづくり事業」の情報を取りまとめ、職員協働推進本部等を通じて庁内に共有した。 ・「次世代まちづくり事業」を関係課と共有し、連携して取り組んだ。 （課題）協働事例の共有までは至っていない	・	・協働に取り組む事例の共有を図ることで、組織横断的な体制づくりを促進する。	・
		協働の機会の拡充	2－④ コミュニティセンターの設置及びまちづくり協議会による運営	・コミュニティセンターへの移行期限を撤廃。 ・コミュニティセンター設置は17学区（R7.4現在） ・まちづくり協議会の自主運営により、地域の活動拠点として活動の活性化につながりつつある。 ・地域の特色を生かした企画運営が出来つつある。	○	・それぞれの地域の実情に応じてコミュニティセンターへの移行を進めるため、各学区の状況を丁寧に把握し、進捗管理する必要がある。 ・3年から5年を単位として、コミュニティセンターの成果と課題を振り返り、検証する必要がある。	◎
				・自主運営試行事業の実施は2学区。（令和6年12月時点） （課題） ・自主運営試行事業からスムーズにコミュニティセンターへ移行できるようサポート体制が必要	○	・地域の実情に応じたコミュニティセンターへの移行に対応するため、試行の機会提供は継続が必要	○
			2－⑤ 協働による事業委託の拡充	・コミュニティセンターの管理運営は、1学区が生涯学習専門員を市が配置する仕様（パターン1）、15学区が同様の業務を行う従事員を地域で雇用する仕様（パターン2）で委託している。 ・令和7年度は、パターン1が1学区、パターン2が16学区になる予定	○	・コミュニティセンターの運営にあたって、中間支援の方策の検討が必要 ・コミュニティセンターの運営委託内容等の検討が必要	・

「大津市協働のまちづくり推進計画改定計画」に基づく取組の進捗状況について

視点		施策	取組	進捗状況・これまでの成果と課題	目標達成	今後の方向性	今後の方向性
視点3 市民団体・事業者・大学等と地域との連携促進	・市民団体・事業者・大学等が地域のまちづくり活動へ参画する機会を充実する。	コーディネート機能の強化	3-① 市民活動センターによるコーディネート機能の充実	・「SDGs 協働支援チャリティプロジェクト」や「おおつ市民活動学校」の開催など、指定管理者による自主事業を実施。 ・市民団体の相談支援は年間20件程度であり、活用状況に課題。また、地域団体への支援が課題。	△	・貸館やスモールオフィスの利用団体が固定化されており、制度の見直しが必要。 ・まちづくり協議会、自治連合会等の地域団体への支援の充実のための取り組みの検討が必要。	○
			3-② 市民活動センターによる人材育成機能の強化	・令和6年度から、パワーアップ・地域活動応援事業に統合したが、実施団体への市民活動センターによる伴走型支援は未実施。	△	・市民団体への活動拠点として市民活動センターが機能してきたが、今日の課題である地域コミュニティの維持・活性化に向けた取り組みを進めるために、限られた市の資源をより効果的な支援につなげる必要がある。	○
		マッチング機能の強化	3-③ 大津市まちづくり提案制度によるマッチングの拡充	・事業提案を募集、公表し、一緒に事業の実現に取り組む参画者を募り、マッチングすることで協働事業の促進を図る制度として運用してきたが、マッチングの成果がなく、事業提案も令和3年度以降は無い状況で休止している。 ・パワーアップ・地域活動応援事業では、22団体から事業の申請があり（令和7.1時点）、地域が中心となって各種団体等との連携が進みつつある。 （実績） R4：15団体 R5:19団体 R6:22団体 ・令和7年度から、葛川学区で郵便局長が集落支援員として活動予定。	△	・「まちづくり提案制度」は抜本的な見直しが必要（廃止も含め検討） ・パワーアップ・地域活動応援事業では、文化祭や夏祭り等の既存の活動での申請が多いため、地域の課題解決や活性化につながる新たな取組への活用のための検討も必要。	・
		ネットワークの形成	3-④ 市民活動センターによる各種連携・交流促進事業の実施	・市民活動センターの指定管理者がまちづくり協議会連絡会へ参加し、地域の取組や課題の把握に努めている。 ・地域のまちづくりに取り組む団体と市民活動に取り組む団体との連携を図ることの課題がある。	△	・市民活動センターの指定管理者と地域との日常的な交流や活動サポートには至っていない。 ・税務や労務等の専門的な知識を必要とする分野に対する支援を検討する必要がある。 ・地域には活動拠点となる市民センターもあり、拠点施設としての市民活動センターのあり方を検討する必要がある。	・
			3-⑤ 大学との連携促進	・近隣の8大学と協力に関する協定を締結 ・東部6学区では龍谷大学と連携し、地域の歴史や環境に関する研修会及びフィールドワークを実施。	○	・東部6学区以外の地域にも大学連携を拡大していけるよう、情報や場の提供を進めていく。 ・一方で次世代関連事業（まちづくり事業、ワークショップ）を通じて、市内高等学校とのネットワーク形成や協働事業の実施が進み、新たな視点として加えていく必要がある。	○

「大津市協働のまちづくり推進計画改定計画」に基づく取組の進捗状況について

視点		施策	取組	進捗状況・これまでの成果と課題	目標達成	今後の方向性	今後の方向性
視点4 住民自治（地域自治）の推進	・地域の特色や実情に応じたまちづくりを進めていく。 ・多様な主体が情報を共有し、まちづくりに取り組む体制づくりを進める。	連携・協力した地域のまちづくり活動への支援	4－① まちづくり協議会の設立及び運営支援の充実	・まちづくり協議会の設立は17学区（R7.1現在）→令和6年4月に「仰木の里」学区が設立、令和7年2月に「上田上」学区が設立 ・補助金による財政支援、地域の意向に合わせたソフト面での支援を行っている。 ・「まち協」については、各学区ごとの取り組みを取材し、情報発信に活用できる資料として取りまとめている。	○	・持続可能な地域自治組織となるよう支援のあり方を検討する必要がある。 ・まちづくり協議会を設立している学区としていない学区間の差が生じないよう検討をしていく必要がある。	○
			4－② まちづくり協議会の周知	・自治協働課ホームページに各学区まちづくり協議会のリンクや、まちづくり活動ガイドブック「まち協」を掲載。 ・大津商業高校での次世代ワークショップで、まちづくり協議会からゲストスピーカーを招き、イベント企画の講座を実施。	○	・「まちづくり協議会」の必要性等、地域の実情に応じてコミュニティ活動の活性化、持続可能な地域活動につながるよう、引き続き周知していく必要がある。	○
			4－③ 先行学区の取組事例の共有	・地域の取り組みを取材し、まちづくり活動ガイドブック「まち協」にまとめ、情報共有を図ることで、学区間の情報交換につながっている。 ・まちづくり協議会の設立を検討している学区に、先行学区を紹介し、意見交換会の実施をサポート。 ・まちづくり協議会の設立している学区による意見交換会を実施している。	○	・まちづくり協議会の設立にあたっては、先行学区の取組事例を共有し、相談できる体制が必要。	○
			4－④ 地域のまちづくりに合わせた支援のあり方の検討	・令和6年度は、22件のパワーアップ・地域活動応援事業の申請があり（令和7.1時点）、地域の課題解決や活性化につながる事業を支援した。 （実績） R4：15団体 R5:19団体 R6:22団体	○	地域活動応援事業への支援を通じて、地域が主体となった取組を活性化させることで、幅広い連携や市民の参画につながる可能性が見えてきたことから、この取組を発展・充実させていく必要がある。	○
	・まちづくり協議会や自治会等に対する支援を充実する。	地域活動の活性化	4－⑤ 自治会加入促進事業	・自治会回覧板の電子化によって、地域の各種情報を速やかに発信することで、地域活動に参加しやすい環境づくりに取り組んでいる。 ・地域活動のデジタル化を進めるための研修会等を実施することで、自治会活動の負担軽減や効率化・多様な市民が地域活動に参加しやすい環境づくりに取り組んでいる。 （実績）【自治会インターネット活用事業】 R4年度：10会場、165名参加 R5年度：10会場、123名参加 R6年度：14会場	○	・自治会活動基礎調査の結果を詳細に分析し、加入促進事業に活かしていく必要がある。 ・行政依頼事項については、丁寧に棚卸を行い、不要なものを積極的に廃止していく必要がある。 ・大津市自治連合会と協力し、自治会加入促進に向けた取組の検討を行う。	◎
			4－⑥ 地域活動事例の集約及び発信	・地域の活動事例を地域のまちづくり活動ガイドブック「まち協」にまとめ、自治協働課窓口での配布、ホームページへの掲載、地域の勉強会へ活用 ・自治会活動好事例の掘り起こし、取材、事例集化に大津市自治連合会と連携して取り組んでいる。 ・地域活動に関わる方の担い手不足が課題となっている。	○	・地域活動の情報収集と取りまとめは、継続して定期的の実施していく。	○
		中間支援機能の拡充	4－⑦ 市民活動センターの中間支援機能の強化	・市民活動センターのまちづくり協議会連絡会への参加 ・指定管理者による自主事業の実施（SDGs関連事業等） ・市民活動センターによる地域の実態把握	△	・市民活動センターによるまちづくり協議会をはじめとする地域への中間的支援は難しく、課題となっているが、地域コミュニティの維持、活性化を図る上で継続して取り組んでいく必要がある。	○